

奄美群島市町村長会長 殿

奄美群島成長戦略ビジョン懇話会
座 長 原 口 泉

奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画（後期）の成果検証・提言について

本懇話会は、奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証をするにあたり、その案について協議した結果、奄美群島新ビジョン懇話会規定第 2 条第 1 項 3 号の定めに基づき、下記のとおり成果検証及び提言する。

記

【各方策の成果検証】

1. 人材の確保・育成、教育

奄美群島では、固有の自然や歴史・文化に触れ合う機会を提供し、地域資源の保全と適正な管理を行い、エコツーリズムの推進を図るため、エコツアーガイドの人材育成を実施しているほか、奄美群島地域通訳案内士の人材育成を実施している。新型コロナの影響により観光客及び外国人観光客は減少したものの、世界自然遺産登録を背景に回復傾向にある。

また、奄美大島においては、移住・定住の促進のため、定住促進住宅の整備や集落の空き家を改修・管理し、定住促進と集落の活性化を図るなど、二重の効果を得ている。

さらに、徳之島においては、オンラインで複数の学校の複式学級をつないだ ICT 活用教育など、島嶼の不利性を補って質の高い教育を行うための取組が実施されている。

加えて、奄美群島において、人材育成成果発表会によって、奄美群島でチャレンジしている人材を群島内外に発信する取組や、与論島における、ビジネスプランコンテストを実施し、人材の育成を図っている。

今後も、人材育成施策については、「産業振興の一丁目一番地」として、奄美群島の産業振興における中心的な役割を担う人材の確保・育成に寄与することを期待する。

2. 奄美群島の魅力の発揮

奄美大島・徳之島は令和3年7月に世界自然遺産登録を果たしたことから、その価値の維持・継続が期待されるほか、インバウンドを含めた入込客の増加などが見込まれる。そのような中、(一社)奄美群島観光物産協会において、各島観光協会等との連携による群島一体となった、観光イベントや物産展を開催し、奄美群島の魅力と特産品の知名度向上を図る取組が実施されている。また、ビジョンの将来像を観光を通して実現する為、奄美群島の観光の方向性を示した「奄美群島観光しまづくりプラン」が策定され、今後の観光振興に繋がると期待する。

また、奄美大島において、「旅行商品造成」、「バス等ツアー支援」、「学生スポーツ・ゼミ合宿」などに対する助成を実施するとともに、島外交流自治体のコミュニティFMで奄美大島の魅力を発信する取組を実施している。

さらに、沖永良部島の「えらぶ世之主関連遺産群保存・活用事業」など文化の調査研究や与論島の史跡ツアーガイド養成など、文化資源の保存・活用を行っている。

奄美群島は、各島・各市町村で個性があり、豊かで多様な自然環境と固有で希少な動植物からなる生態系、そして人と自然の関りから生まれる文化景観が残されている。今後とも、このような自然環境や文化を保全・活用する取組は重要であり、持続可能な観光振興に繋がることを期待する。

3. 共生・協働の推進、交流・連携の強化

奄美群島では、チャレンジ人材育成事業により、群島内における新規起業や第二創業、事業拡大に取組む事業者が着実に増加している。

また、移住情報発信事業において、都市部で開催された移住フェアに参加するとともに、移住体験ツアーやフリー滞在プログラムを実施することで移住定住に繋げている。

さらに、沖永良部島では沖永良部環境・生活インフライノベーション事業として、低炭素化に向けたエネルギー施策及び災害時の電力供給安定化を図るため、再生可能エネルギーによるマイクログリッドを構築する実証実験を行うなど、国内島嶼部に先駆けた取組を行っている。

加えて、サンゴ礁保全対策事業や希少野生動植物保護事業などの取組により、自然環境や生態系の保全に寄与している。

群島内における新規起業や第二創業、事業拡大に取組に対する支援については、奄美群島の産業振興に繋がる取組として引き続き取組まれない。また、移住情報発信による移住定住を促進については、今後の奄美群島の地域の活力維持・活性化や人と自然の共生に繋がる取組として期待する。一方、近年、増加傾向にある空き家に利活用については、各市町村独自の取組を実施しているものの、更なる利活用に向けて取組まれない。

4. 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

（一社）奄美群島観光物産協会において、奄美群島の特産品の販路拡大やブランディングの向上、特産品の知名度の向上に向けて、都市部での物産展を実施し、奄美群島の特産品等の販路拡大に繋げている。

また、奄美大島における加工品開発事業や喜界島における地域食材等活用促進事業において地場産品を活用した加工品開発を促進しているところである。

さらに、農林水産物への輸送費支援や加工品等販路拡大のための経費支援などは島嶼部における条件不利性の解消等に寄与している。

加えて、農業創出緊急支援事業においては、台風などの災害に強い営農ハウスや平張りハウスの整備などのハード事業に加え、スマート農業の検討や新品種・新技術の導入や先進地視察による現地研修などを実施することにより積極的な農業振興に取り組んでいる。

今後も、農林水産物の輸送費支援、加工品等販路拡大に係る経費支援、販路拡大に関する取組など、奄美群島の市場の拡大に関する施策については、群島の産業振興の発展による「稼ぐ力」の向上に繋がる取組として期待する。一方、農業に限らず、担い手の減少や高齢化が進んでいる奄美群島においては、デジタル技術を活用し、省力化・効率化は欠かせない取組であり、今後積極的に取入れるべきである。

これらを踏まえ、ビジョン実現に向けた取組が結実することに期待を込めた奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証に基づく提言について、以下のとおり示す。

【提言】

奄美群島12市町村が策定した奄美群島成長戦略ビジョン(以下、「ビジョン」という。)と奄美群島成長戦略ビジョン基本計画・実施計画(後期)(以下、「後期基本計画」という。)は、ひとつの指針となり、群島が一体となった取組や各島の個性を発揮する取組が展開され、令和3年7月には、奄美大島と徳之島が世界自然遺産として登録されたところであり、世界に認められた自然と文化の保全と活用が両立する持続的な地域づくりに奄美群島一体となって取り組んだことは評価できる。

また、ビジョン策定から10年が経過し(後期基本計画は令和5年度まで)、後期基本計画は新型コロナの影響を受けつつも、奄美群島振興交付金を着実に活用し、条件不利性改善に関する事業や観光客の来訪及び滞在の促進等に関する事業支援を通じ、奄美群島の特性に応じた産業の振興や住民の生活の利便性の向上などで一定の成果を得ていると言える。

しかし、総人口及び若年人口の減少や国民・県民との所得格差など従来の解決すべき課題は未だなお多く残されている。課題を戦略的に解決するために、奄美群島一体となった施策展開により、さらなる自立に向けた取組が必要であるとともに、ビジョン基本計画に基づく施策はもちろんのこと、沖縄との連携、域内経済循環率の向上、再生可能エネルギー

一の活用、デジタル技術の活用などを視野に入れた事業も積極的に展開することで、ビジョンの実現と計画の目標達成を図る必要がある。

上記のとおり、これまで奄美群島において講じられた施策は一定の成果をもたらしているものの、依然として様々な課題が残されている。これらの課題を解決するためには、ビジョンを引き続き指針とした上で、後期計画の実施事業（令和元年度～5年度）について評価・検証を行い、奄美群島成長戦略ビジョン 2033 基本計画に活かす必要がある。

また、奄美群島成長戦略ビジョン 2033 に向けては、奄美群島が自立し、持続的に発展するためにも、奄美群島の自然環境や文化などの宝を次世代に引き継いでいくためにその中核を担う青少年の質の高い教育や協働的な学びの機会の促進、産業振興の担い手となる人材の確保・育成が必要である。

さらに、農林水産業やものづくりによる域内の自給率の向上や、群島の自然や文化、独自の素材・環境などを活かした観光関連業・情報通信業についても、取組む必要がある。

加えて、社会的・経済的、文化的にも古くからつながりが深く、生活圏域としての関係がある、沖縄との連携や調和ある発展などによる産業振興に関する取組が必要である。

以上